



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,046	19.3	324	—	331	—	221	—
2022年9月期	6,747	1.7	△260	—	△245	—	△248	—

(注) 包括利益 2023年9月期 269百万円 (—%) 2022年9月期 △274百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	38.71	—	7.5	6.2	4.0
2022年9月期	△43.45	—	△8.2	△4.5	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2022年9月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、2023年9月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,545	3,149	55.4	536.42
2022年9月期	5,095	2,938	56.2	500.34

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,071百万円 2022年9月期 2,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,216	△433	△104	1,866
2022年9月期	△182	△164	△334	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	5.50	—	5.50	11.00	62	—	2.1
2023年9月期	—	5.50	—	7.50	13.00	74	33.6	2.5
2024年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.3	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	0.2	180	0.2	180	△4.5	120	△0.3	20.96
通 期	8,700	8.1	350	7.8	340	2.7	230	3.8	40.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,727,007株	2022年9月期	5,721,742株
2023年9月期	1,550株	2022年9月期	1,550株
2023年9月期	5,723,837株	2022年9月期	5,716,116株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年12月5日（火）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、調達供給網制約の緩和による自動車を中心とした製造業の生産が復調したことに加え、経済活動の正常化や賃金上昇に伴う個人消費回復、訪日外国人によるインバウンド需要の復調もあり、企業収益は全体として緩やかな回復傾向が見られました。一方で、米国、欧州においては金融引き締めによる経済成長の停滞が懸念されており、ウクライナ情勢の長期化や中東における新たな地政学上のリスク要因も不安定材料として加わり、世界経済は依然として不確実性が高い環境となっております。

当社の主要顧客が属する金融分野における主なトピックスとしては、岸田政権が2023年を資産所得倍増元年とし、貯蓄から投資へのシフトを強力に進めています。2023年6月末の家計の金融資産残高は、2,115兆円と過去最高額を更新し、日本の家計金融資産に占める現預金比率は52.8%と米国に比べ非常に高く、退職後の資金枯渇の可能性が依然高いと言えます。岸田政権が推進する「資産所得倍増プラン」では、この現預金を投資に変えていくことで持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶような好循環を実現させることを目指しています。

このような状況の下、岸田政権は「新NISA革命」というべき個人投資家を対象にした資産所得倍増プラン実現のための国策として、つみたてNISA枠と成長NISA枠からなる新NISA制度を2024年1月から開始します。新NISAは、株式や投資信託から発生する配当・投資損益を非課税で保有できる期間を無期限とし、保有限度額も1,800万円に拡大する制度であり、これに伴い当社顧客企業であるメガバンクや大手証券会社においては既に新たな個人顧客獲得と維持に向けて顧客本位の業務運営を実現する最新のコンサルティングサービスを強化する動きが相次いで見られます。

一方、2023年初めよりChatGPTの急速な実用化による「生成AI革命」により、金融機関の業務プロセスの自動化、省力化さらには個々の顧客属性・ニーズに合わせたパーソナリゼーションを追求するための先進のAIテクノロジーを導入する実例が欧米の大手金融機関で見られます。生成AIを活用した「仮想金融アシスタント」やビッグデータ解析により、金融ポートフォリオに対して「顧客がとるべきアクション」を自動提案するテクノロジーが米国で浸透しつつあります。2024年以降、新NISA革命と生成AI革命の2つの革命による金融資産運用立国の実現が我国における中長期的国策として劇的に加速し、当社の事業環境の拡大に対し強力な追い風となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、資産所得倍増計画に沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を継続的に実行してまいりました。当連結会計年度における主なトピックスは次のとおりです。

① 当連結会計年度の売上高は8,046,862千円（前年度比19.3%増）と会社設立以来過去最大の売上高を計上しました。また、営業利益は324,673千円（前連結会計年度は営業損失260,240千円）、経常利益は331,093千円（前連結会計年度は経常損失245,813千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は221,621千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失248,375千円）となり、各段階利益ともに黒字転換を果たしました。

② 2024年1月から始まる新NISA制度に対してつみたてNISAと成長NISAの最適利用配分を決定し、さらに個別株式や投資信託の最適組合せを提案する生成AIアプリ、W2Cの開発に着手しました。この開発については、生成AIに多くの知見と実績、開発能力を有する米国のAwakApp社と業務提携・資本提携を実施し、個人の資産形成と資産管理のためのパーソナリゼーションを追求した利便性の高い提案・支援システムを開発中です。

③ 生命保険会社においては、変額個人年金保険、変額保険等の資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクトやゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクト等の受託開発を行いました。また、基幹系システムにある顧客データ等をAWS環境でクラウド化してデータウェアハウス基盤を構築し、それらのビッグデータを解析・活用する仕組みを整備するという新たな生保DXプロジェクトに取り組んでおります。

④ メガバンク向けには、大相続時代の到来に向けて融資先企業、オーナーの相続・事業承継・財産承継コンサルティングを自動化・効率化するウェルスマネジメントプラットフォームシステムを提供しました。総資産に対する課題を分析し、実行すべきアクションプランを生成する顧客プロジェクトを支援しました。受託開発売上に

加えて使用料課金も拡大し、顧客金融機関が目標とする最先端イノベーション戦略の実現を強力に支援しております。

⑤ 人生100年時代を見据えた世界分散投資による資産形成を支援するシステムとして、信託銀行向けに確定拠出年金運用アプリを提供いたしました。資産クラスの変更、投資信託の組替ロジックの提供をAPIで実現し、開発期間を短縮して直感的でわかりやすい操作性を実現しています。

また、証券会社向けには、ロボアドバイザーによりファンドラップのオンライン上での資産クラスの最適配分シミュレーション、契約締結システムを提供しました。リスク許容度診断に基づくモデルポートフォリオの提案、将来運用予測を表示し、多様な投資目標の達成可能性を確率的にシミュレーションし、ファンド選択から契約締結に至る時間を短縮し、手続きを格段に自動化するDXシステムを提供いたしました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けには、資産形成商品である変額個人年金保険等の生保設計書・申込書作成システムの開発やゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクトをはじめ、基幹系システムのクラウド化やデータウェアハウス基盤構築プロジェクトにも参画しました。銀行向けでは、相続・事業承継・財産承継コンサルティングを自動化・効率化するウェルスマネジメントプラットフォームシステムの提供や人生100年時代を見据えた世界分散投資による資産形成を支援する確定拠出年金運用アプリの開発を行い、受託開発売上に加えて使用料課金も拡大しました。また、証券会社向けには、ロボアドバイザーによるファンドラップシミュレーションを提供し、国際分散投資と資産管理の自動化を支援しました。

以上のとおり、コロナ禍終息後の生命保険会社における新商品投入の復活に銀行や証券会社における新規業務開拓も加わり、当連結会計年度の売上高は8,046,862千円（前年度比19.3%増）となり、過去最高の売上高を記録しました。

(営業利益)

当連結会計年度は、生命保険会社や銀行向けの受託開発および使用料課金の伸長により売上高が前連結会計年度に比べ2割近く増加した一方で、労務費・外注費等の採算管理の強化による売上総利益率の改善や販管費及び一般管理費の増加を抑制したことなどが奏功し、営業利益は324,673千円（前連結会計年度は営業損失260,240千円）となりました。

(経常利益)

営業外収益として、受取利息及び配当金を14,890千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を19,072千円計上しました。この結果、経常利益は331,093千円（前連結会計年度は経常損失245,813千円）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計を96,983千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は221,621千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失248,375千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて450,180千円増加し、5,545,948千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて421,054千円増加し、3,557,226千円となりました。これは主として現金及び預金が678,267千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が218,869千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて29,125千円増加し、1,988,721千円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が156,135千円、投資有価証券が139,723千円増加した一方で、ソ

フトウェアが204,111千円、繰延税金資産が36,158千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて239,282千円増加し、2,396,657千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて235,759千円増加し、1,878,468千円となりました。これは主として未払法人税等が82,137千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が79,654千円、未払金が72,946千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が44,424千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,522千円増加し、518,189千円となりました。これは主として長期借入金が2,746千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて210,898千円増加し、3,149,290千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を221,621千円、剰余金の配当を62,951千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて678,266千円増加し、1,866,155千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,216,480千円の収入（前連結会計年度は182,173千円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益318,604千円、減価償却費401,553千円、売上債権の減少218,869千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、433,676千円の支出（前連結会計年度は164,646千円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出302,645千円、投資有価証券の取得による支出81,248千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,536千円の支出（前連結会計年度は334,996千円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出591,678千円、配当金の支払額62,858千円を計上した一方で、長期借入れによる収入550,000千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境につきましては、円安基調の中で製造業の輸出やインバウンド需要が日本経済の下支えをする期待があるものの、世界的な金融引締めによる欧州や米国の景気停滞やこれまで世界経済の牽引役となっていた中国市場の先行き不透明な状況により、国内経済は引き続き低成長が継続することが予想されま。このような状況下、金融業界においては、岸田政権が推進する「資産所得倍増プラン」やデジタルテクノロジーの進展による顧客の金融サービスへのニーズの変化、ならびに金融サービス提供法の施行に伴い創設された金融サービス仲介業による新たなビジネスモデルへの対応などにより、システムソリューションやDXに対する需要は次年度も堅調であると考えられます。

当社グループにおいては、引き続き主力顧客先である生命保険会社に対して、人生100年時代、大相続時代のための顧客ニーズに合ったシステムソリューションを提供してまいります。日本人の平均寿命が長くなる中、死亡保障、医療、がん、介護等あらゆるリスクに備え、老後資金設計等生涯にわたる資金繰りを見える化するトータルライフプランニングシステムに対しては今後も需要が見込まれ、継続的な開発を推進します。特に変額個人年金保険などの資産形成型商品を加えた生涯設計をマルチデバイスによるリモートコンサルティングにより提供す

るシステムに対する開発需要は高いものと予想されます。このようなフロントエンドシステムのみならず、生命保険会社の契約管理等バックオフィスシステムのオープン言語化・クラウド化やビッグデータ解析等レガシーシステムのDX化についても、今後拡大する事業領域として継続的に注力します。

次期連結会計年度においても、事業ポートフォリオの分散を推進し、銀行や証券会社に対するディスラプティブな提案力の強化に努めます。2024年1月からの新NISA制度の導入は、当社にとり銀行・証券会社深耕の最良の機会ととらえ、生成AIを活用した証券投資提案システムをベースに今後とも銀行・証券会社向けシステムソリューションを加速してまいります。

資産形成層から資産承継層といった幅広い年代に向けたゴールベースプランニングシステム、相続・財産承継システムについても、使用料課金で提供するとともに大手金融機関へオンプレ移行又は多様な機能をAPIで提供する事業の拡大を図ります。これにより、受託ビジネスと使用料課金ビジネスのバランスを調整していく方針です。

また、金融商品仲介業やファイナンシャル・プランナーのためのプラットフォームの提供活動についても推進してまいります。さらに、100%子会社である(株)インフォームを通じて、生命保険・損害保険システム開発の上流工程を業務委託で受託します。これによって、当社グループの持続的事業の成長と利益の拡大を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,887,504
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,582,770
仕掛品	53,779	44,902
その他	72,034	42,501
貸倒引当金	△519	△452
流動資産合計	3,136,171	3,557,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,058	427,058
減価償却累計額	△180,517	△209,065
建物及び構築物(純額)	246,540	217,992
工具、器具及び備品	188,282	206,343
減価償却累計額	△153,922	△163,015
工具、器具及び備品(純額)	34,360	43,328
有形固定資産合計	280,900	261,321
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	520,934
ソフトウェア仮勘定	40,497	196,633
のれん	28,298	5,659
その他	930	930
無形固定資産合計	794,773	724,158
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	563,492
差入保証金	211,025	211,025
繰延税金資産	116,443	80,284
その他	132,683	148,439
投資その他の資産合計	883,922	1,003,242
固定資産合計	1,959,596	1,988,721
資産合計	5,095,767	5,545,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,347	300,077
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	488,929
未払法人税等	18,800	100,937
受注損失引当金	2,219	144
賞与引当金	18,508	22,311
その他	281,479	466,067
流動負債合計	1,642,708	1,878,468
固定負債		
長期借入金	344,608	347,354
資産除去債務	135,948	136,724
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	518,189
負債合計	2,157,375	2,396,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	941,421
資本剰余金	820,987	822,488
利益剰余金	1,044,794	1,203,465
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,805,011	2,966,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	104,577
その他の包括利益累計額合計	57,041	104,577
新株予約権	76,338	78,029
純資産合計	2,938,392	3,149,290
負債純資産合計	5,095,767	5,545,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,747,089	8,046,862
売上原価	5,763,224	6,389,156
売上総利益	983,865	1,657,706
販売費及び一般管理費	1,244,106	1,333,032
営業利益又は営業損失(△)	△260,240	324,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,040	14,890
保険解約返戻金	20,203	—
受取賃貸料	2,134	2,134
受取保険金	879	6,593
その他	427	2,004
営業外収益合計	35,685	25,623
営業外費用		
支払利息	19,510	19,072
その他	1,747	130
営業外費用合計	21,258	19,203
経常利益又は経常損失(△)	△245,813	331,093
特別利益		
新株予約権戻入益	1,694	338
役員退職金返上益	31,250	—
特別利益合計	32,944	338
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,000
減損損失	127,614	2,827
特別損失合計	127,614	12,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,483	318,604
法人税、住民税及び事業税	15,360	81,764
法人税等調整額	△107,468	15,218
法人税等合計	△92,108	96,983
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,375	221,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△248,375	221,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△248,375	221,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,411	47,535
その他の包括利益合計	△26,411	47,535
包括利益	△274,786	269,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△274,786	269,156
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	935,245	816,311	1,326,821	△691	3,077,686
会計方針の変更による累積的影響額			26,344		26,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	935,245	816,311	1,353,165	△691	3,104,031
当期変動額					
新株の発行	4,675	4,675			9,351
剰余金の配当			△59,995		△59,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△248,375		△248,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,675	4,675	△308,371	—	△299,019
当期末残高	939,921	820,987	1,044,794	△691	2,805,011

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,452	83,452	76,057	3,237,197
会計方針の変更による累積的影響額				26,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,452	83,452	76,057	3,263,541
当期変動額				
新株の発行				9,351
剰余金の配当				△59,995
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△248,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,411	△26,411	280	△26,130
当期変動額合計	△26,411	△26,411	280	△325,149
当期末残高	57,041	57,041	76,338	2,938,392

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	939,921	820,987	1,044,794	△691	2,805,011
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,001
剰余金の配当			△62,951		△62,951
親会社株主に帰属する当期純利益			221,621		221,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,500	158,670	—	161,671
当期末残高	941,421	822,488	1,203,465	△691	2,966,683

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,041	57,041	76,338	2,938,392
当期変動額				
新株の発行				3,001
剰余金の配当				△62,951
親会社株主に帰属する当期純利益				221,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,535	47,535	1,691	49,226
当期変動額合計	47,535	47,535	1,691	210,897
当期末残高	104,577	104,577	78,029	3,149,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,483	318,604
減価償却費	351,559	401,533
減損損失	127,614	2,827
のれん償却額	22,638	22,638
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
株式報酬費用	8,988	6,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,166	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,845	3,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106	△66
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,654	△2,074
受取利息及び受取配当金	△12,040	△14,890
新株予約権戻入益	△1,694	△338
支払利息	19,510	19,072
売上債権の増減額(△は増加)	△168,437	218,869
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,422	8,876
仕入債務の増減額(△は減少)	15,995	11,730
その他	△64,262	196,730
小計	△116,057	1,203,934
利息及び配当金の受取額	12,040	14,890
利息の支払額	△19,346	△18,229
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,809	15,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,173	1,216,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,077	△34,160
無形固定資産の取得による支出	△248,789	△302,645
投資有価証券の取得による支出	△39,720	△81,248
差入保証金の回収による収入	78,775	—
保険積立金の積立による支出	△13,968	△15,622
保険積立金の解約による収入	107,977	—
その他	△19,844	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,646	△433,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△624,939	△591,678
配当金の支払額	△59,968	△62,858
その他	△88	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,996	△104,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681,816	678,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,704	1,187,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,888	1,866,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	500.34円	536.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△43.45円	38.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△248,375	221,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△248,375	221,621
普通株式の期中平均株式数(株)	5,716,116	5,723,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。